

対象校No. 1051
注4

学校コード F143310111326
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の設置
注1

届出

注2
熊本学園大学大学院 商学・経済学研究科商学・経済学専攻（博士後期課程）

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

学校法人熊本学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	大学院事務室
職名・氏名	シツチョウフクシマアイ 室長・福島 愛
電話番号	096-371-8036（直通）
（夜間）	096-364-5161（内線：2403）
e-mail	daigakuin@kumagaku.ac.jp

- （注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例） 〇〇大学 △△学部 □□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

商学・経済学研究科

＜商学・経済学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人熊本学園

(2) 大 学 名

熊本学園大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒862-8680

熊本県熊本市中央区大江2丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(メグロ ジュンイチ) 目黒 純一 (平成27年11月)		
学 長	(ホソエ モリキ) 細江 守紀 (令和2年8月)		
研究科長	(カネコ リンタロウ) 金子 林太郎 (令和6年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
商学・経済学研究科 商学・経済学専攻 (博士後期課程) 博士(商学) 博士(経済学)	経済学関係	3年	2人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	6人	—	熊本学園大学 商学部 商学科 ホスピタリティ・マネジメント学科 経済学部 経済学科 リーガルエコノミクス学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	—	1.00倍	—	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」に「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。
 ・ (春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	2 [0] (0)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	2 [0] (0)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	2 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

< 商学・経済学研究科 商学・経済学専攻（博士後期課程） >

（１）－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
商学分野	流通・マーケティング論研究指導	1・2・3通	4		1						
	流通・マーケティング論研究指導演習	1～3通	12		1						
	交通論研究指導	1・2・3通	4		1						
	交通論研究指導演習	1～3通	12		1						
	マーケティング・リサーチ論研究指導	1・2・3通	4		1						
	マーケティング・リサーチ論研究指導演習	1～3通	12		1						
	小計(6科目)	—	0	48	0	3	0	0	0	0	0
	保険論研究指導	1・2・3通	4		1						
	保険論研究指導演習	1～3通	12		1						
	財務管理論研究指導	1・2・3通	4		1						
	財務管理論研究指導演習	1～3通	12		1						
	会計学原理研究指導	1・2・3通	4		1						
	会計学原理研究指導演習	1～3通	12		1						
	財務会計論研究指導	1・2・3通	4		1						
商学分野	財務会計論研究指導演習	1～3通	12		1						
	会社税法研究指導	1・2・3通	4		1						
	会社税法研究指導演習	1～3通	12		1						
	会計制度論研究指導	1・2・3通	4		1						
	会計制度論研究指導演習	1～3通	12		1						
	管理会計論研究指導	1・2・3通	4			1					
	管理会計論研究指導演習	1～3通	12			1					
	小計(14科目)	—	0	112	0	6	1	0	0	0	0
	経営史研究指導	1・2・3通	4		1						
	経営史研究指導演習	1～3通	12		1						
	経営管理論研究指導	1・2・3通	4		1						
	経営管理論研究指導演習	1～3通	12		1						
	労務管理論研究指導	1・2・3通	4		1						
	労務管理論研究指導演習	1～3通	12		1						
	小計(6科目)	—	0	48	0	3	0	0	0	0	0
経済学分野	ゲーム理論研究指導	1・2・3通	4			1					
	動学マクロ経済学研究指導	1・2・3通	4		1						
	動学マクロ経済学研究指導演習	1～3通	12		1						
	情報処理論研究指導	1・2・3通	4		1						
	情報処理論研究指導演習	1～3通	12		1						
	小計(5科目)	—	0	36	0	2	1	0	0	0	0
	経済政策論研究指導	1・2・3通	4		1						
	経済政策論研究指導演習	1～3通	12		1						
	農業政策論研究指導	1・2・3通	4		1						
	労働経済論研究指導	1・2・3通	4			1					
	環境経済論研究指導	1・2・3通	4			1					
	地方財政論研究指導	1・2・3通	4		1						
	小計(6科目)	—	0	32	0	3	2	0	0	0	0

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
商学分野	流通・マーケティング論研究指導	1・2・3通	4		1						
	流通・マーケティング論研究指導演習	1～3通	12		1						
	交通論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	交通論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	マーケティング・リサーチ論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	マーケティング・リサーチ論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	小計(6科目)	—	0	48	0	3	0	0	0	0	0
	保険論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	保険論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	財務管理論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	財務管理論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	会計学原理研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	会計学原理研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	財務会計論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	財務会計論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
商学分野	会社税法研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	会社税法研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	会計制度論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	会計制度論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	管理会計論研究指導(未開講)	1・2・3通	4			1					
	管理会計論研究指導演習(未開講)	1～3通	12			1					
	小計(14科目)	—	0	112	0	6	1	0	0	0	0
	経営史研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	経営史研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	経営管理論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	経営管理論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	労務管理論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	労務管理論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	小計(6科目)	—	0	48	0	3	0	0	0	0	0
経済学分野	ゲーム理論研究指導(未開講)	1・2・3通	4			1					
	動学マクロ経済学研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	動学マクロ経済学研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	情報処理論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	情報処理論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	小計(5科目)	—	0	36	0	2	1	0	0	0	0
	経済政策論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	経済政策論研究指導演習(未開講)	1～3通	12		1						
	農業政策論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	労働経済論研究指導(未開講)	1・2・3通	4			1					
	環境経済論研究指導(未開講)	1・2・3通	4			1					
	地方財政論研究指導(未開講)	1・2・3通	4		1						
	小計(6科目)	—	0	32	0	3	2	0	0	0	0

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	
経済学分野・国際経済系	地域経済分析研究指導	1・2・3通	4			1					
	地域経済分析研究指導演習	1～3通	12			1					
	地域公共政策論研究指導	1・2・3通	4			1					
	地域公共政策論研究指導演習	1～3通	12			1					
	国際経済論研究指導	1・2・3通	4			1					
	国際経済論研究指導演習	1～3通	12			1					
	開発経済論研究指導	1・2・3通	4				1				
	開発経済論研究指導演習	1～3通	12				1				
	小計(8科目)	—	0	64	0	3	1	0	0	0	0
	合計(45科目)	—	0	340	0	20	5	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
本課程の修了要件は、3年以上在学して所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格するものとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。											

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助	
経済学分野・国際経済系	地域経済分析研究指導(未開講)	1・2・3通	4			1					
	地域経済分析研究指導演習(未開講)	1～3通	12			1					
	地域公共政策論研究指導(未開講)	1・2・3通	4			1					
	地域公共政策論研究指導演習(未開講)	1～3通	12			1					
	国際経済論研究指導(未開講)	1・2・3通	4			1					
	国際経済論研究指導演習(未開講)	1～3通	12			1					
	開発経済論研究指導(未開講)	1・2・3通	4				1				
	開発経済論研究指導演習(未開講)	1～3通	12				1				
	小計(8科目)	—	0	64	0	3	1	0	0	0	0
	合計(45科目)	—	0	340	0	20	5	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
本課程の修了要件は、3年以上在学して所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、学位論文の審査及び最終試験に合格するものとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験・実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	45 科目	0 科目	45 科目	0 科目	45 科目	0 科目	45 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{45} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動場用地129,320.27㎡ の内、95,633.78㎡ は熊本県合志市にあり。 所要時間：車で30分 距離：11km					
	校 舎 敷 地	63,980.79㎡	0㎡	0㎡	63,980.79㎡						
	運動場用地	129,320.27㎡	0㎡	0㎡	129,320.27㎡						
	小 計	193,301.06㎡	0㎡	0㎡	193,301.06㎡						
	そ の 他	181,182.28㎡	0㎡	0㎡	181,182.28㎡						
	合 計	374,483.34㎡	0㎡	0㎡	374,483.34㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
		60,861.41㎡ (60,861.41㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	60,861.41㎡ (60,861.41㎡)						
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
		67室	88室	6室 (補助職員 3人)	9室 (補助職員 3人)	6室 (補助職員 2人)					
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数						
		商学・経済学研究科商学・経済学専攻			36 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能 なため、大学全体の数 学術雑誌：閲覧可能な 電子ジャーナルが増加 したため(6) 図書及び視聴覚資料： 新規購入及び除籍のた め(6)			
		商学・経済学研究科 商学・経済学専攻	957,229 [232,005] 964,332 [232,486] (934,003 [230,847]) (940,332 [231,286])	17,997 [12,231] 17,103 [10,167] (15,882 [10,114]) (15,873 [10,122])	10,548 [9,748] 8,874 [6,884] (7,684 [6,854])	23,382 22,152 (22,486) (21,252)	0 0 (0)		0 0 (0)		
	計	957,229 [232,005] 964,332 [232,486] (934,003 [230,847]) (940,332 [231,286])	17,997 [12,231] 17,103 [10,167] (15,882 [10,114]) (15,873 [10,122])	10,548 [9,748] 8,874 [6,884] (7,684 [6,854])	23,382 22,152 (22,486) (21,252)	0 0 (0)	0 0 (0)				
	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	9631.11㎡		965		1,012,361						
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体				
		6,390.71㎡		テニスコート 10面 野球場 2面 ラグビー場 ソフトボール場 2面 サッカー場							
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合計		
		教員 1 人 当り研究費等		812千円	812千円	図書購入費		40,000千円		40,000千円	40,000千円
		共 同 研 究 費 等		2,500千円	2,500千円	設備購入費		10,000千円		10,000千円	10,000千円
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む。）を含む			
		720千円	620千円	620千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、付随事業・収益事業収入、雑収入等								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字にしてください。**
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	熊本学園大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科のみ)	開設 年度	所在地	備 考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
商学部	4	320	-	1280	-	1.07	1.04	-	昭和29	-				
商学科	4	240	-	960	学士 (商学)	1.10	1.06	-	昭和29	熊本県熊本市中央区大江2丁目5番1号				
経営学科	4	-	-	-	学士 (経営学)	-	-	-	昭和59	同上	平成30年度入学生より学生募集停止			
ホスピタリティ・マネジメント学科	4	80	-	320	学士 (経営学)	0.99	-	-	平成17	同上				
経済学部	4	350	-	1340	-	1.07	1.04	令和6	昭和42	-				
経済学科	4	240	-	930	学士 (経済学)	1.05	1.02	令和6	昭和42	熊本県熊本市中央区大江2丁目5番1号	令和6年度から入学定員変更（230→240）			
リーガルエコノミクス学科	4	110	-	410	学士 (経済学)	1.11	1.09	令和6	平成18	同上	令和6年度から入学定員変更（100→110）			
外国語学部	4	150	-	600	-	0.99	-	-	平成6	-				
英米学科	4	100	-	400	学士 (文学)	0.98	-	-	平成6	熊本県熊本市中央区大江2丁目5番1号				
東アジア学科	4	50	-	200	学士 (文学)	1.01	0.99	-	平成6	同上				
社会福祉学部第一部	4	270	-	990	-	1.04	1.02	令和6	平成6	-				
社会福祉学科	4	100	-	340	学士 (社会福祉学)	1.07	1.04	令和6	平成6	熊本県熊本市中央区大江2丁目5番1号	令和6年度から入学定員変更（80→100）			
福祉環境学科	4	-	-	-	学士 (福祉環境学)	-	-	-	平成12	同上	令和6年度入学生より学生募集停止			
子ども家庭福祉学科	4	80	-	320	学士 (社会福祉学)	0.88	-	-	平成18	同上				
ライフ・ウェルネス学科	4	90	-	330	学士 (社会福祉学)	1.19	1.16	令和6	平成21	同上	令和6年度から入学定員変更（80→90）			
社会福祉学部第二部	4	60	-	240	-	0.30	-	-	平成6	-				
社会福祉学科	4	60	-	240	学士 (社会福祉学)	0.30	-	-	平成6	熊本県熊本市中央区大江2丁目5番1号				
大学全体	4	1150	-	4450	-	-	-	-	-	-				

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を赤字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<商学・経済学研究科 商学・経済学専攻（博士後期課程）>

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	飯高 敏和 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		情報処理論研究指導 情報処理論研究指導演習
専	教授	池上 恭子 (67) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		財務管理論研究指導 財務管理論研究指導演習
兼任	教授	池上 恭子 (65) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		財務管理論研究指導 財務管理論研究指導演習
専	教授	伊津野 範博 (52) ＜令和6年4月＞ 修士(商学)※
		交通論研究指導 交通論研究指導演習
専	教授	今村 寛治 (66) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		労務管理論研究指導 労務管理論研究指導演習
兼任	教授	今村 寛治 (64) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		労務管理論研究指導 労務管理論研究指導演習

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	飯高 敏和 (50) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		情報処理論研究指導 情報処理論研究指導演習
専	教授	池上 恭子 (67) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		財務管理論研究指導 財務管理論研究指導演習
兼任	教授	池上 恭子 (65) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		財務管理論研究指導 財務管理論研究指導演習
専	教授	伊津野 範博 (52) ＜令和6年4月＞ 修士(商学)※
		交通論研究指導 交通論研究指導演習
専	教授	今村 寛治 (66) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		労務管理論研究指導 労務管理論研究指導演習
兼任	教授	今村 寛治 (64) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		労務管理論研究指導 労務管理論研究指導演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大塚 成男 (64) ＜令和8年4月＞ 修士(商学)※
		会計制度論研究指導 会計制度論研究指導演習
兼任	教授	大塚 成男 (62) ＜令和6年4月＞ 修士(商学)※
		会計制度論研究指導 会計制度論研究指導演習
専	教授（研 究科長）	金子 林太郎 (46) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		地方財政論研究指導
専	教授	金 栄緑 (57) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		国際経済論研究指導 国際経済論研究指導演習
専	教授	喬 晋建 (68) ＜令和8年4月＞ 修士(経営工学)※
		経営管理論研究指導 経営管理論研究指導演習
兼任	教授	喬 晋建 (66) ＜令和6年4月＞ 修士(経営工学)※
		経営管理論研究指導 経営管理論研究指導演習
専	教授	幸田 亮一 (71(高)) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		経営史研究指導 経営史研究指導演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大塚 成男 (64) ＜令和8年4月＞ 修士(商学)※
		会計制度論研究指導 会計制度論研究指導演習
兼任	教授	大塚 成男 (62) ＜令和6年4月＞ 修士(商学)※
		会計制度論研究指導 会計制度論研究指導演習
専	教授（研 究科長）	金子 林太郎 (46) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		地方財政論研究指導
専	教授	金 栄緑 (57) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		国際経済論研究指導 国際経済論研究指導演習
専	教授	喬 晋建 (68) ＜令和8年4月＞ 修士(経営工学)※
		経営管理論研究指導 経営管理論研究指導演習
兼任	教授	喬 晋建 (66) ＜令和6年4月＞ 修士(経営工学)※
		経営管理論研究指導 経営管理論研究指導演習
専	教授	幸田 亮一 (71(高)) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		経営史研究指導 経営史研究指導演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	幸田 亮一 (69(高)) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		経営史研究指導 経営史研究指導演習
専	教授	小谷 学 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		財務会計論研究指導 財務会計論研究指導演習
専	教授	小葉 武史 (47) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		経済政策論研究指導 経済政策論研究指導演習
専	教授	坂上 智哉 (59) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		動学マクロ経済学研究指導 動学マクロ経済学研究指導演習
専	教授	佐藤 加寿子 (56) ＜令和6年4月＞ 博士(農学)
		農業政策論研究指導
専	教授	佐藤 信彦 (66) ＜令和8年4月＞ 商学修士※
		会計学原理研究指導 会計学原理研究指導演習
兼任	教授	佐藤 信彦 (64) ＜令和6年4月＞ 商学修士※
		会計学原理研究指導 会計学原理研究指導演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	幸田 亮一 (70(高)) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		経営史研究指導 経営史研究指導演習
専	教授	小谷 学 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(経営学)
		財務会計論研究指導 財務会計論研究指導演習
専	教授	小葉 武史 (47) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		経済政策論研究指導 経済政策論研究指導演習
専	教授	坂上 智哉 (59) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		動学マクロ経済学研究指導 動学マクロ経済学研究指導演習
専	教授	佐藤 加寿子 (56) ＜令和6年4月＞ 博士(農学)
		農業政策論研究指導
専	教授	佐藤 信彦 (66) ＜令和8年4月＞ 商学修士※
		会計学原理研究指導 会計学原理研究指導演習
兼任	教授	佐藤 信彦 (64) ＜令和6年4月＞ 商学修士※
		会計学原理研究指導 会計学原理研究指導演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	宅間 文夫 (53) ＜令和6年4月＞ 博士(情報科学)
		地域経済分析研究指導 地域経済分析研究指導演習
専	教授	成宮 哲也 (66) ＜令和8年4月＞ 経営学修士
		会社税法研究指導 会社税法研究指導演習
兼任	教授	成宮 哲也 (64) ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		会社税法研究指導 会社税法研究指導演習
専	教授	波積 真理 (64) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		マーケティング・リサーチ論研究指導 マーケティング・リサーチ論研究指導演習
兼任	教授	波積 真理 (62) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		マーケティング・リサーチ論研究指導 マーケティング・リサーチ論研究指導演習
専	教授	林 裕 (66) ＜令和8年4月＞ 経営学修士※
		保険論研究指導 保険論研究指導演習
兼任	教授	林 裕 (64) ＜令和6年4月＞ 経営学修士※
		保険論研究指導 保険論研究指導演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	宅間 文夫 (53) ＜令和6年4月＞ 博士(情報科学)
		地域経済分析研究指導 地域経済分析研究指導演習
専	教授	成宮 哲也 (66) ＜令和8年4月＞ 経営学修士
		会社税法研究指導 会社税法研究指導演習
兼任	教授	成宮 哲也 (64) ＜令和6年4月＞ 経営学修士
		会社税法研究指導 会社税法研究指導演習
専	教授	波積 真理 (64) ＜令和8年4月＞ 博士(経済学)
		マーケティング・リサーチ論研究指導 マーケティング・リサーチ論研究指導演習
兼任	教授	波積 真理 (62) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		マーケティング・リサーチ論研究指導 マーケティング・リサーチ論研究指導演習
専	教授	林 裕 (66) ＜令和8年4月＞ 経営学修士※
		保険論研究指導 保険論研究指導演習
兼任	教授	林 裕 (65) ＜令和6年4月＞ 経営学修士※
		保険論研究指導 保険論研究指導演習

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	溝上 章志 (68) (高) ＜令和6年4月＞ 工学博士
		地域公共政策論研究指導 地域公共政策論研究指導演習
専	教授	吉川 勝広 (58) ＜令和6年4月＞ 博士(比較社会文化)
		流通・マーケティング論研究指導 流通・マーケティング論研究指導演習
専	准教授	熊谷 啓希 (35) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		ゲーム理論研究指導
専	准教授	坂上 紳 (43) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		環境経済論研究指導
専	准教授	新改 敬英 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		管理会計論研究指導 管理会計論研究指導演習
専	准教授	宮田 英依 (38) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		開発経済論研究指導 開発経済論研究指導演習
専	准教授	米田 耕士 (46) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		労働経済論研究指導

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	溝上 章志 (68) (高) ＜令和6年4月＞ 工学博士
		地域公共政策論研究指導 地域公共政策論研究指導演習
専	教授	吉川 勝広 (58) ＜令和6年4月＞ 博士(比較社会文化)
		流通・マーケティング論研究指導 流通・マーケティング論研究指導演習
専	准教授	熊谷 啓希 (35) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		ゲーム理論研究指導
専	准教授	坂上 紳 (43) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		環境経済論研究指導
専	准教授	新改 敬英 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		管理会計論研究指導 管理会計論研究指導演習
専	准教授	宮田 英依 (38) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		開発経済論研究指導 開発経済論研究指導演習
専	准教授	米田 耕士 (46) ＜令和6年4月＞ 博士(経済学)
		労働経済論研究指導

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
20	5	0	0	25	0	11	5	0	0	16	0
(11)	(5)	(0)	(0)	(16)	(0)						
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
20	18	5	5			11	9	5	5		
(11)	(9)	(5)	(5)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
20	5	0	0	25	0	20	5	0	0	25	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
20	18	5	5			20	18	5	5		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70	0	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{25}{25} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
							該当なし						
合 計（D）							後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
							該当なし						
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）						後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
0	人	必修	0	科目		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{25} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ **令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。**

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						該当なし				
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和5年)	・社会福祉学部第一部ライフ・ウェルネス学科の収容定員超過の是正に努めること。 ・社会福祉学部第二部社会福祉学科の収容定員未充足の是正に努めること。 【届出】 遵守事項	・社会福祉学部第一部ライフ・ウェルネス学科の入学定員を令和6年4月から10名増やして90名とした。(6) ・社会福祉学部第二部社会福祉学科では、令和6年度から履修証明プログラムを導入するなどして活性化に努めている。(6)	・社会福祉学部第一部ライフ・ウェルネス学科は、引き続き、適切な定員管理に努めていく。(6) ・社会福祉学部第二部社会福祉学科は、令和8年度または令和9年度に募集停止の可能性も含めて、社会福祉学部教授会で検討を進めていく。(6)

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜商学・経済学研究科 商学・経済学専攻（博士後期課程）＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、熊本学園大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「FD委員会」という。）を設置し、全学及び学部・研究科単位のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動を組織的に実施している。全学を対象とするFDについては、FD委員会の下部組織として、FD企画運営委員会や授業評価制度委員会を設けて、大学全体のFD活動を推進する体制を整備している。また、全教職員を対象としたSDについても企画・実施している。

- ・熊本学園大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程
- ・熊本学園大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

大学全体のFD企画運営委員会を令和5年度は2回開催。構成員は8名。
研究科のFD委員会は、毎年度初めに開催し、各研究科のFD研修会の内容を決定している。

c 委員会の審議事項等

- ・授業改善のための組織的な取り組みに関すること
- ・教育改善に関する情報の提供
- ・研修会及び講習会の開催に関すること
- ・学生による授業評価の実施に関すること
- ・その他委員会が必要と認めたこと

② 実施状況

a 実施内容

令和5年度の実施については以下のとおり。

- ・本学の内部質保証の取組みに関する研修会（SD）
- ・しょうがいのある学生に対する合理的配慮に関する講演会（SD）
- ・LMSの活用に関する研究会（FD）
- ・授業改善を目的とした研修会（FD）
- ・生成AIについて（研究科FD）
- ・授業改善について（研究科FD）

b 実施方法

大学全体のFDについては、オンデマンド配信による動画視聴形式で実施。研究科のFDについては、対面で実施。
SDは講師を招聘し、講演会形式で実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

研究科のFDについては、全員参加とし、都合により参加できなかった教員については、別途、研究科長から実施内容を説明することにより、共有している。
SDについては、全員参加とし、欠席した者は後日動画視聴とした。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

大学全体・研究科等で企画したFD/SDの実施による教員の知識・技術向上により、授業改善に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎学期（春学期及び秋学期）末に授業アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・授業アンケート終了後、教員に授業アンケート結果を公開している。
- ・教員は、授業アンケート結果を受け、コメントを作成し、院生へ公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

商学・経済学研究科は、経済社会のグローバル化、情報化、高度化及び複雑化の進展に対応するために、商学又は経済学の高度な専門知識に基づいて、膨大な情報・データを分析する能力を備え、ビジネスの各分野で指導的な役割を担う人材の養成、並びに商学、経済学の各専門分野及び地域経済において、創造的な研究活動に従事する研究者の養成を目的とし設置し、計画どおり履行している。

入学者選抜については、アドミッション・ポリシーに基づき入学試験を実施し、結果、入学定員2名のところ2名が入学した。引き続き、入学定員及び収容定員を充足できるよう大学院入試説明会やパンフレット等で積極的に広報活動を行っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年6月10日頃 公表予定（令和5年度分）

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和11年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受審予定
- ・令和10年度に評価機関（国際会計教育協会 会計大学院評価機構評価委員会）の分野別認証評価を受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。

(目的)

第1条 熊本学園大学（以下「本学」という。）の教育理念に基づき、授業の内容及び方法の改善を全学的に実施するため、ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(協議事項)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の事項を協議する。

- (1) 授業改善のための組織的な取り組みに関すること
- (2) 教育改善に関する情報の提供
- (3) 研修会及び講習会の開催に関すること
- (4) 学生による授業評価の実施に関すること
- (5) その他委員会が必要と認めたこと

(構成)

第3条 委員会は次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 担当副学長
- (3) 教務部長
- (4) 各学部長
- (5) 図書館長
- (6) 国際交流委員長
- (7) e-キャンパスセンター長
- (8) 事務局長
- (9) 教学部事務部長
- (10) その他学長が指名する者

(任期)

第4条 委員の任期は、前条に掲げる各役職の在任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

- 2 委員長は学長とする。
- 3 副委員長は委員のなかから、委員会の同意を得て、委員長が指名する。
- 4 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、副委員長がその職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、これを招集する。ただし、委員会構成員の3分の1以上から議題を付して要請があったときは、委員長はこれを招集しなければならない。

- 2 委員会の議長は、委員長とする。
- 3 委員会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 4 委員会の議事は、出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数の場合は議長の決するところによる。
- 5 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(小委員会)

第7条 委員会は、専門的事項について、調査、検討及び推進するため、小委員会を設置することができる。

- 2 小委員会の構成員は本学の専任教員のなかから選出し、委員長が委嘱する。
- 3 小委員会は、委託された事項について委員会に報告しなければならない。

(事務)

第8条 委員会の事務は、教務課が行い、必要に応じて関係部署がこれに協力する。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、委員会及び教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成20年2月6日から施行する。
- 2 この改正は、平成23年4月1日から施行する。
- 3 この改正は、平成26年4月1日から施行する。
- 4 この改正は、平成27年4月1日から施行する。
- 5 この改正は、平成28年4月1日から施行する。
- 6 この改正は、令和2年8月1日から施行する。

熊本学園大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、熊本学園大学大学院（以下「本大学院」という。）の教育理念に基づき、教育方法の研究や工夫を推進するために、本大学院が設置するファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）委員会（以下「委員会」という。）の運営に関し必要な事項を定めるものである。

(任務)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項の推進を図ることを任務とする。

- (1) 学位取得に向けた組織的な取り組みに関する事項
- (2) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (3) 教育改善に関する情報の提供
- (4) 教育支援体制の整備
- (5) 研修会及び講習会の開催に関する事項
- (6) 学生による授業評価の実施に関する事項
- (7) その他委員会が必要と認めた事項

(組織)

第3条 委員会は次に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 各研究科長
- (3) 教学部事務部長
- (4) 大学院事務室長
- (5) その他学長が指名する者

(任期)

第4条 委員の任期は各委員の役職の在任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長各1名をおく。

- 2 委員長は学長が兼ねる。
- 3 副委員長は委員のうちから、委員会の同意を得て、委員長が指名する。
- 4 委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときには、副委員長が委員長の職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が必要と認めたとき、これを招集し、議長となる。ただし、委員会の構成員の3分の1以上から議題を付して要請があったときは、委員長はこれを招集しなければならない。

- 2 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

(定足数)

第7条 委員会は構成員の3分の2以上をもって定足数とする。

(議事)

第8条 議事は、出席者の過半数をもって決する。ただし、可否同数の場合は議長の決するところによる。

(小委員会)

第9条 委員会は、専門的事項について、調査、検討、推進するために、委員会内に小委員会を設置することができる。

- 2 小委員会の構成員は本学大学院の専任教員のなかから選出され、委員長が委嘱する。
- 3 小委員会は委託された事項について委員会に報告しなければならない。

(事務)

第 10 条 委員会の事務は、大学院事務室が行い、必要に応じて関係部署がこれに協力する。

(改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、研究科委員会及び大学院委員会の議を経て、学長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この改正は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。